

平成 30 年度島根県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 1 月
島根県

3. 事業の実施状況

平成30年度島根県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 医療提供体制構築事業	【総事業費】 830,050 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関等	
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療需要が減少する中で、医療機関間の役割分担や連携を一層進めていく必要がある、療養病床の縮小に対応するための患者受入体制整備が不十分、といった課題に対し、各地域の実情に応じた適切な医療提供体制の構築に向けて、医療機関の病床機能転換・病床再編等への支援や必要な整備を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：30年度基金を活用した取組による県内医療機関の病床変動数</p> <p>※ () 内は地域医療構想記載のH37必要病床数－H27病床機能報告病床数</p> <p>○高度急性期・急性期機能 ▲196床(▲2,047床)</p> <p>○回復期機能 182床(630床)</p> <p>○慢性期機能 ▲137床(▲586床)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>島根の実情にあった医療提供体制の構築を目指し、各医療機関等が圏域での合意に基づき、地域医療構想達成に資する1に掲げる施設設備整備事業へ取り組む場合、必要な経費を支援する。</p> <p>また、1の事業に取り組む医療機関等が、地域医療構想の達成にあたり施設整備事業だけではなく、2に掲げる事業を活用し、施設設備整備事業と一体となって地域医療構想の達成を図る場合、必要な経費を支援する。</p> <p>1. 施設設備整備事業(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床機能の転換 ・複数医療機関間の再編 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病床規模の適正化を伴う医療機能の充実 ・ がん診療拠点病院の機能充実等 <p>2. 施設設備整備関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床転換に伴い必要となる部門への医療従事者の派遣、確保等に必要となる事業等 ・ 病床転換や再編等に伴い必要となる人材を育成する事業等 (例：回復期機能への転換や回復期機能を強化することに伴い必要となる回復期病棟の運用に必要な専門性の高い看護師を養成するための研修等) ・ 病床機能の転換や病床再編に取り組むにあたって必要となる調査・検討、又はコーディネーターの配置事業等 								
アウトプット指標（当初の目標値）	圏域での合意に基づき病床機能転換等を行う医療機関数 7施設								
アウトプット指標（達成値）	圏域での合意に基づき病床機能転換等を行う医療機関数 6カ所								
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和2年度までの病床機能転換・削減状況は以下のとおり</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>○高度急性期・急性期機能</td> <td>▲240床</td> </tr> <tr> <td>○回復期機能</td> <td>99床</td> </tr> <tr> <td>○慢性期機能</td> <td>▲48床</td> </tr> <tr> <td>○休止等</td> <td>△20床</td> </tr> </table> <p>（1）事業の有効性 令和2年度までに、急性期病床が240床、慢性期病床が48床、休止中の病床が20床減少し、回復期病床が99床増加しており、本事業を活用し医療機関を支援する事により、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携に直接的な効果があった。</p> <p>（2）事業の効率性 地域医療構想調整会議において合意が得られた地域医療構想の達成に資する整備に限定して実施しており、圏域の議論の促進にも取り組んでいる。また、施設整備又は設備整備に当たって、各医療機関において入札等を実施することによりコストの低下を図った。</p>	○高度急性期・急性期機能	▲240床	○回復期機能	99床	○慢性期機能	▲48床	○休止等	△20床
○高度急性期・急性期機能	▲240床								
○回復期機能	99床								
○慢性期機能	▲48床								
○休止等	△20床								
その他	<p>医療機関の施設整備（6カ所）</p> <p>安来第一病院、県立中央病院、大田市立病院、公益財団法人ヘルスサイエンスセンター島根、益田地域医療センター医師会病院、済生会江津総合病院</p>								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 医療連携推進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	診療所を中心としたチーム	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問診療を実施する診療所、病院数 270 ヲ所 (H27 年度) → 287 ヲ所 (R2 年度) ・ 訪問診療を受けている患者数 5,769 人 (H27 年度) → 6,132 人 (R2 年度) 	
事業の内容(当初計画)	地域における医療連携の取組の促進を図るため、郡市医師会単位においてモデル事業として行われる小規模な医療連携の取組(小規模なチーム作り)に必要な経費を県が補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	在宅医療に取り組む連携チーム数 10 チーム	
アウトプット指標(達成値)	令和 2 年度事業は過年度計画により実施している。(過年度分事後評価参照)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 過年度計画により実施したため平成 30 年度計画分は執行していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 平成 30 年度計画分は執行していない。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 30 年度計画分は執行していない。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 市町村計画に基づく在宅医療の推進事業	【総事業費】 34,322 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内市町村	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を実施する診療所、病院数 270 ヲ所 (H27 年度) → 287 ヲ所 (R2 年度) ・訪問診療を受けている患者数 5,769 人 (H27 年度) → 6,132 人 (R2 年度) 	
事業の内容 (当初計画)	<p>在宅医療の推進のために以下の取組を行う市町村を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条件不利地域に訪問診療・訪問看護を行う医療機関や訪問看護ステーションの運営支援 ・訪問看護ステーションのサテライト整備費用の一部を補助 ・住民理解を深めるため、医療関係者と住民組織が一堂に会して共に考える場を創出 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>在宅医療の推進のために以下の取組を行う事業所及び市町村数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条件不利地域に訪問診療を行う医療機関 50 ヲ所 ・条件不利地域に訪問看護を行う訪問看護ステーション 35 ヲ所 ・サテライトを整備する訪問看護ステーション 2 ヲ所 ・住民の理解促進事業を行う市町村 10 市町村 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・8 市町の 23 医療機関、26 訪問看護ステーションが条件不利地域への訪問診療・訪問看護に取り組み、市町を通じ支援を行った。 ・1 市町において住民の理解促進事業を実施した。 ・サテライトを整備する訪問看護ステーションの実績はなかった。 ・各市町村の在宅医療提供体制の充実に寄与しただけでなく、市町村と医療機関等の連携体制強化にも寄与した。 	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を実施する診療所、病院数 287カ所（R2年度） ・訪問診療を受けている患者 6,132人（R2年度） <p>上記のアウトカム指標の出典は NDB データであるが、直近の値が非公表であり、以下のとおり出典の異なる同様の指標により医療機関数・患者数の増を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を実施する医療機関数（診療所、病院数） 267カ所（H29(2017)年度） → 273カ所（R2(2020)年度） ・訪問診療を受けている患者数 5,847人（H29(2017)年度） → 6,067人（R2(2020)年度） <p>※市町村国民健康保険・後期高齢者医療広域連合による医療レセプトデータより抽出</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>目標値は未達成であるが、本事業の実施により訪問区域の拡大を促進し、訪問型医療・介護サービスの総合的な確保を図ることができた。また、在宅医療の普及拡大に対し住民の理解を得ることができた。</p> <p>今後、さらなる在宅医療の需要増に伴う従事者1人あたりの業務負担が増加する中、条件不利地域等は訪問にかかる移動時間が長く効率が悪いため、在宅医療の提供体制の維持が課題となる。</p> <p>本事業により条件不利地域へ訪問を行う事業者を支援することで在宅医療の提供体制の維持・向上が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>市町村に対して補助を行うことにより、県が事業者に対して直接支援を行うのに対し、地域の実情に即した効率的な支援が可能となる。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 地域医療・在宅医療に関する住民理解促進事業 在宅医療に関する病院の体制整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県、県内に所在する病院	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を実施する診療所、病院数 270 ヲ所 (H27 年度) → 287 ヲ所 (R2 年度) ・訪問診療を受けている患者数 5,769 人 (H27 年度) → 6,132 人 (R2 年度) 	
事業の内容 (当初計画)	<p>在宅医療に関する県民の理解を深めるため、各種媒体を通じたわかりやすい広報を実施するとともに、普及・啓発の役割を担う医療従事者の養成を支援する。</p> <p>また、病院が在宅医療を地域で主体的に推進していくためには、病院に勤務するすべての職種がその必要性を十分理解した上で、組織全体で取り組むことが不可欠であるため、病院における研修をはじめとする体制整備を総合的に支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療についての普及啓発シンポジウムの開催 1 回 ・在宅医療についての研修等に取り組む病院数 6 病院 	
アウトプット指標 (達成値)	令和 2 年度事業は過年度計画により実施している。(過年度分事後評価参照)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>過年度計画により実施したため平成 30 年度計画分は執行していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 平成 30 年度計画分は執行していない。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 30 年度計画分は執行していない。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 訪問看護支援事業	【総事業費】 3,660 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内市町村	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーションにおける訪問看護職員数 H29.3 月 317 人 → H29.10 月 327 人 → R1 年度 380 人</p>	
事業の内容（当初計画）	中山間地域における訪問看護サービスを拡大していくため、訪問看護を推進するための検討会を設置して検討を行うとともに、訪問看護師が他の訪問看護の現場を体験することで個々の知識や経験に応じた指導及び助言が受けられる機会を提供する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護支援検討会の開催 2 回 ・相互研修に参加する訪問看護師の数 30 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護支援検討会を 1 回開催し、訪問看護の推進に向けた取組について検討を行った。 ・相互研修は実施できなかった。 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>訪問看護ステーションにおける訪問看護職員数（常勤換算） H29.3 月 317 人 → R1 年度 412 人 → R2 年度 414 人</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業により訪問看護ステーションにおける訪問看護職員数（常勤換算）は 317 人から 414 人となり、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上を図ることができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で訪問看護支援検討会は 1 回の開催となったが、訪問看護を取り巻く関係機関の代表者が多角的な視点で現状を分析・評価することで、訪問看護を推進する上での具体的な課題の整理と今後の方向性の検討ができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で相互研修は実施できなかった。今後は、感染状況を見ながら実施したいと考えている。 	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>類似の会議等の活用により、訪問看護支援検討会の開催回数を最小限とすることで、コストの低下を図りながら効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅緩和ケアを行う開業医等研修事業	【総事業費】 39 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：緩和ケア研修修了者数 H29 年度時点 1,228 人 → H30 年度 1,308 人</p>	
事業の内容（当初計画）	医療用麻薬の使用への抵抗感や緩和ケアに対する漠然とした不安感を解消し、在宅での緩和ケアを進めるため、開業医等を対象とした緩和ケア研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	開業医を主な対象とした緩和ケア研修の開催 2 回	
アウトプット指標（達成値）	開業医を主な対象とした緩和ケア研修の開催 0 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 緩和ケア研修終了者数 1,527 人（R2 年度末）</p> <p>（1）事業の有効性 島根県がん対策推進計画のうち全体目標「Ⅱ患者本位で将来にわたって持続可能なしまねらしいがん医療の実現」の達成のためには、患者やその家族の痛みやつらさが緩和され、その生活の質を向上させることが必要である。このため、療養場所が在宅であっても適切な緩和ケアが提供できるよう開業医など在宅医療に関わる従事者向けの研修会等を開催し、緩和ケアに関する知識や技術、態度の習得を促進する。</p> <p>（2）事業の効率性 新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。但し、各拠点病院及び県医師会と連携して拠点病院研修会への開業医等の受講を促し、在宅医療の提供体制の強化、質の向上につながった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 専攻医確保・養成事業	【総事業費】 27,937 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立大学法人島根大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 30 年度から開始される新専門医制度導入にあたり、県全体として研修医を確保・養成し県内定着を進めるために、県内全病院が参画し県内病院をローテートする養成プログラムを作成し、医師不足、地域偏在の解消を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 県内の専門研修プログラムで研修を開始する医師数 37 人 (H30 年度) → 40 人 (R1 年度)	
事業の内容 (当初計画)	島根大学を中心とする県内のすべての病院による病院群をローテートして勤務する仕組みを構築するため、島根大学医学部附属病院卒後臨床研修センターの専門研修部門の整備を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新専門医養成プログラムの策定を支援する専門研修部門の設置 1 件	
アウトプット指標 (達成値)	新専門医養成プログラムの策定を支援する専門研修部門の設置 1 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内の専門研修プログラムで研修を開始した医師数 37 人 (H30 年度) → 61 人 (R3 年度)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>島根大学医学部附属病院を基幹施設として、県内の病院群で構成する研修プログラムを作成し、県内病院でローテートして勤務できるような仕組みを構築することで、医師不足、地域偏在の解消に寄与した。</p> <p>令和 3 年度に県内の専門研修プログラムで研修を開始した医師数は 61 人で、平成 30 年度に比べ 24 人増加した。また、島根大学医学部附属病院以外の基幹施設プログラムによる専攻医の採用もあり、今後も魅力あるプログラムづくりを支援し、専攻医の確保を図る。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>基幹施設である島根大学医学部附属病院に委託することにより、低コストで効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 116,687 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。	
	アウトカム指標：病院・公立診療所の医師の充足率 H28年度 75.5% → R1年度 80%	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・若手医師のキャリア形成支援、充実した研修体制の推進等を行い、医師の県内定着を図ることにより、本県の地域医療の確保を実現する。 ・医師の確保・定着のためには、働きやすい職場環境づくりが必要であるため、関係機関・団体等と連携し、県内女性医師等の復職支援等を行う相談窓口（えんネット）を設置運営する。 （委託先：一般社団法人しまね地域医療支援センター） 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成プログラムの作成数 156人分 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% ・相談窓口における相談件数 50件 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成プログラムの作成数 213人分 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% ・相談窓口における相談件数 20件 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R3.10月に勤務医師実態調査を実施 （病院・公立診療所の医師の充足率 R2年度 82.1%）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により支援センター登録医師の県内勤務医師数は着実に増えており、臨床研修医の県内卒医師の割合の増加も見られるなど、取組の成果が現れつつある。また、病院・公立診療所の医師の充足率も向上しており、本事業は医師の確保に効果があった。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	<p>研修病院合同説明会等の事業は、県全体として取り組むことにより、個々の病院が単独で取り組む場合と比較して、低コストで効率的かつ効果的に実施している。</p> <p>また、地域医療支援学講座（寄附講座）と同じ建物（島根大学医学部）に設置し、密に連携することで卒前から切れ目のない支援を実施している。</p>
その他	<p>県内で後期研修を開始する医師数も増加傾向にある。</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (医療分)】 地域勤務医師応援事業	【総事業費】 108,032 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	過疎地域、離島に所在する病院及びへき地診療所	
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。	
	アウトカム指標：病院・公立診療所の医師の充足率 H29年度 77.0% → R1年度 80%	
事業の内容（当初計画）	過疎地域、離島における医療機関の医師確保対策を支援するため、非常勤医師の応援を受け、その医師の応援を受けるために交通費等を支出した医療機関に対し、その経費の一部を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	他の医療機関から非常勤医師の応援を受けることにより医師の負担軽減を図る医療機関の数 26 病院	
アウトプット指標（達成値）	他の医療機関から非常勤医師の応援を受けることにより医師の負担軽減を図る医療機関の数 24 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R3.10月に勤務医師実態調査を実施 (病院・公立診療所の医師充足率 R2年度 82.1%)	
	<p>(1) 事業の有効性 過疎地域、離島における医療機関が、非常勤医師に対し交通費等を支出することにより、非常勤医師の採用を促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 特に医師が不足している過疎地域、離島における医療機関に限定して支援することで、効率的な実施ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 5,626 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医療従事者の勤務環境改善に向けた取組を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。	
	アウトカム指標： ・病院・公立診療所の医師の充足率 H29 年度 77.0% → H30 年度 80% ・病院の看護師の充足率 H29 年度 96.4% → R1 年度 97%	
事業の内容（当初計画）	県内医療機関に勤務する、医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が自主的に行う勤務環境改善の取組を支援する。（訪問支援、相談対応のほか、医療機関への普及啓発等を行う）	
アウトプット指標（当初の目標値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 6 施設	
アウトプット指標（達成値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 4 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 勤務環境改善実施計画策定病院数 25 病院（R2 年度） （1）事業の有効性 センターが訪問支援等を行うことにより、医療機関の自主的な取組をサポートすることができ、医療従事者の勤務環境改善を図ることで医療従事者の確保につながった。 （2）事業の効率性 関係者が一体となって支援することで、効率的・経済的に実施している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26 (医療分)】 医療従事者の確保に関する支援事業 医療従事者研修環境整備事業	【総事業費】 11,246 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内に所在する病院、郡市医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医療従事者確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。	
	アウトカム指標： ・病院・公立診療所の医師の充足率 H29 年度 77.0% → R1 年度 80% ・病院の看護師の充足率 H29 年度 96.4% → R1 年度 97%	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の医療従事者を確保するため、各病院が独自に取り組む医療従事者確保のための勧誘活動に要する経費を県が補助する。 ・県内の病院及び郡市医師会が、地域医療構想に基づき、二次医療圏域内において必要となる医療従事者の確保のための勧誘活動に要する経費を県が補助する。 ・二次医療圏ごとに、医療技術及び提供医療の質の向上を図るため、圏域内の医療従事者を対象とした研修を病院が実施する場合、研修実施に要する経費を県が補助する。（原則として二次医療圏で 1 病院を対象とする。） 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・独自に医療従事者の確保に取り組む病院の数 17 病院 ・各医療圏域での研修開催 4 回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者確保に取り組む病院の数 14 病院 ・各二次医療圏域での研修開催回数 28 回 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： R3. 10 月に看護職員実態調査及び勤務医師実態調査を実施。 (病院・公立診療所の医師の充足率 R2 年度 82.1%) (病院の看護師の充足率 R2 年度 96.2%)	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>充足率は減少しているが、病院が独自に取り組む医療従事者確保のための勧誘活動等を支援することにより、県内の医療従事者の確保推進につながった。また、県内の各医療圏域での研修開催にかかる経費を支援することで、医療従事者の研修機会を確保し、医療技術及び提供医療の向上を図ることができ、医療従事者の確保に一定の効果があった。今後、充足率向上に寄与するよう病院等に対し、本事業の活用した従事者確保の取組みについて、引き続き啓発していきたい。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>適切な基準額、対象経費等を設定することにより、コストの低下を図っている。</p>
その他	